



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Spring 2006 Vol.3 No. 2

第10-12回政策本会議、相次いで開催さる

最近開催された第10-12回「政策本会議」のもようは、次のとおり。

■第10回政策本会議

2005年8月11日に開催された第10回政策本会議は「NEAT東京総会に向けて」のテーマで伊藤憲一議長、山田滝雄外務省地域政策課長、田中明彦、吉富勝 両NEAT作業部会主査から報告を聴いた。出席者は30名であった。

■第11回政策本会議

12月21日に開催された第11回政策本会議では、その直前の12月12日、14日にマレーシアのクアラルンプールで開催された「ASEANプラス3サミット」「東アジア・サミット」の模様について、両サミットに陪席した高田稔久外務省アジア大洋州局審議官、山田滝雄同地域政策課長から報告を聴いた。

東アジア共同体の今後の構築については、「ASEANプラス3サミット」が「the main vehicle (主要な手段)」

であり、「東アジア・サミット」が「a significant role (重要な役割)」を果たすとされたが、より具体的には2007年に設立10周年を迎える「ASEANプラス3サミット」で「東アジア協力についての第2共同声明」が発出されることになったので、それに向けての努力が大事になる、との報告であった。出席者は、羽田孜顧問、伊藤憲一議長他27名であった。

■第12回政策本会議

2月16日には第12回政策本会議が開催され、「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」傘下の「東アジア共同体構築の全体構造」作業部会の白石隆主査から「東アジアにおける非伝統的安全保障・環境分野における協力」について、報告を聴いた。同作業部会はNEATの次回年次総会 (2006年8月クアラルンプール) のために設立された7つの作業部会の1つであり、日

本が主催する3つの作業部会の1つである。

鳥インフルエンザ、テロ、海賊、麻薬などの非伝統的安全保障や森林資源枯渇、酸性雨、大気汚染、化学物質汚染などの環境の分野における地域協力のネットワークの現状を調査し、それを踏まえてさらなる協力強化のための展望を示すことは、いま日本がやらねばならぬことであり、それが東アジア共同体構想における日本の主導権確保につながる、との報告がなされた。出席者は、伊藤憲一議長他22名であった。



第11回政策本会議

「東アジア共同体と米国」2年目に



田中主査 (左から2人目)を囲んで

研究プロジェクト「東アジア共同体構想と地域秩序の新展開」は、2005年10月1日より第2年度に入ったが、国際ワークショップ「東アジア共同体と米国」もその第2回がきたる6月20-21日に東京で開催される。

前回ワークショップの顔ぶれに加え、米国からイースト・ウェスト・センターのチャールス・モリソン所長、マレーシアからISISのジャワール・ハッ

サン理事長も参加する。「東アジア・サミット」以降、ASEAN+3の枠組みを越えた東アジア共同体のあり方の議論が活発化しており、本プロジェクトの重要性はいつそう高まりつつある。

この国際ワークショップ (非公開)とは別に、同じ出席者・テーマによるグローバル・フォーラムの「日米アジア対話」(公開)も別途予定されている。



マレーシアにおける国別代表者会議

NEAT 国別代表者会議

12月12、13日、マレーシアのクアラルンプールにおいて「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の「カントリー・コーディネータ・ミーティング (国別代表者会議)」が開催され、日本からは石垣泰司当評議会副議長が出席した。

NEAT東京総会 (昨年8月) の政策提言がその後の「ASEAN+3サミット」に提出され、同サミットの議長声明で正式に取り上げられたことが会議の席上報告され、また、NEATクアラルンプール総会 (本年8月) に向けて7つの作業部会 (主催国別に日本3作業部会、中国2作業部会、マレーシア1作業部会、シンガポール1作業部会) を設置することが承認された。

「非伝統的安全保障および環境問題に関する調査」事業スタート

当評議会は外務省からの調査研究委託を受けて、12月15日に「東アジア地域における非伝統的安全保障および環境問題に関する調査」事業を発足させた。タスクフォース主査には白石隆当評議会有識者議員（政策研究大学院副学長）、メンバーには本名純立命館大学助教授、藤田渡甲南女子大学文学部多文化共生学科講師、鬼丸武士京都大学東南アジア研究所講師が選ばれた。

本調査事業は、東アジア地域において国境横断的な広がりを見せる海賊、テロ、SARS、鳥インフルエンザなどの非伝統的安全保障問題や、違法伐採、森林火災、大気汚染などの環境問題について、実態調査のためのサーベイを行うことを目的としているが、8月にクアラルンプールで開催予定の「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」年次総会にこの問題の報告をすることになっている日本主催のNEAT作業部



白石隆主査（左から2人目）を囲んで会「東アジア共同体構築の全体構造」の活動を補強し、それに積極的貢献を果たすことも同時に目指している。

12月15日に開催されたタスクフォース会合では、本調査事業の目的を現状把握および問題提起と確認し、そのための全般的サーベイおよびマッピング調査を行うことを決めたが、その後メンバーは、分担してインドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム、香港、マレーシア、ラオスへ現地調査に赴き、現地政府関係者や専門家からヒアリングを行っている。

ASEAN事務局 「プラス3」部長来訪



ブシュパナータン部長（右端）

2月15日 ASEAN事務局のブシュパナータン「ASEAN+3」部長が当評議会を来訪し、「東アジア・サミット」以後の東アジア共同体構想をめぐる動きについて、伊藤憲一議長と意見交換を行った。

ブシュパナータン部長は「インドが制度化を主張しているが、制度化は最小限でよい。日本も価値を議論するが、

いま必要なのは、鳥インフルエンザ、エネルギー、科学技術等のイシュー別の実質的協力だ。米国は『東アジア・サミット』をブラックボックス視しており、ASEANは『ASEAN+米国・サミット』を開催したいと希望している」などと語った。

事務局だより

あちこちのメディアで当評議会のことが紹介されていますが、いよいよ若者向けのフリーペーパー『R25』（1月26日号）でも取り上げられました。

若者たちは当評議会のホームページを結構見ているようです。アクセス数は日本国際フォーラムを抜きました。そういえば、当評議会のインターン応募者数も激増しています。一時的な現象でないことを祈っています。

謝辞

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の15社15口です。ここに特記して謝意を表します。

- ありがとう基金
 オムロン株式会社
 オリックス株式会社
 株式会社伊藤組
 株式会社三友システムアプレイザル
 株式会社電通
 山九株式会社
 新日本製鐵株式会社
 住友商事株式会社
 セイコーエプソン株式会社
 東京電力株式会社
 トヨタ自動車株式会社
 松下電器産業株式会社
 三井物産株式会社
 三菱商事株式会社
 [アイウエオ順]

CEAC活動日誌 (12-2月)

- ◇12月14日 第178回国際政経懇話会（河相周夫外務省北米局長他28名）
- ◇12月14日 第16回 外交円卓懇談会（ジェームズ・ショフ米国外交政策分析研究所アジア担当上級研究員他8名、日本国際フォーラム（JF）会議室）
- ◇12月15日 「東アジア地域における非伝統的安全保障および環境問題に関する調査」第1回会合（白石隆主査他2名、JF会議室）
- ◇12月21日 第11回政策本会議（高田稔久外務省アジア太平洋州局審議官他28名、JF会議室）
- ◇1月12日 第2年度第2回「地域秩序」研究会（田中明彦リーダー他3名、JF会議室）
- ◇1月17日 吳建民中国外交学院院长と会食、会談（伊藤憲一議長）
- ◇1月20日 第179回国際政経懇話会（中村滋外務省国際情報統括官他21名）
- ◇2月16日 第12回政策本会議（白石隆議員他22名、JF会議室）
- ◇2月23日 第17回外交円卓懇談会（アンゲラ・ケーン国連政務局次長他13名、JF会議室）
- ◇2月24日 第180回国際政経懇話会（江利川毅内閣府事務次官他33名）



東アジア共同体評議会会報 2006年春季号

The Council on East Asian Community Bulletin

発行日 2006年4月1日

発行人 伊藤 憲一

編集人 福田 利夫

発行所 東アジア共同体評議会 〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301

Tel : 03(3584)2193 / Fax : 03(3505)4406 / E-mail : ceac@ceac.jp(代表) / URL : http://www.ceac.jp/